



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年7月8日

上場会社名 株式会社CFSコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 8229 URL http://www.cfs-corp.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 雄二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 上田 晃一 TEL 045 (476) 7474
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の業績（平成27年3月1日～平成27年5月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	31,334	2.3	827	33.4	850	31.8	433	52.6
27年2月期第1四半期	30,643	6.1	619	55.8	645	50.4	284	27.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	12.52	12.50
27年2月期第1四半期	8.21	8.20

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第1四半期	47,773	22,269	46.6	641.77
27年2月期	46,666	22,318	47.8	643.18

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 22,251百万円 27年2月期 22,300百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	4.00	—	12.00	16.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期（予想）	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年2月期の業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	61,500	0.7	1,500	15.2	1,500	9.1	700	12.3	20.19
通期	125,000	3.7	4,000	14.0	4,100	12.6	2,000	3.9	57.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期1Q	34,693,678株	27年2月期	34,693,678株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	21,200株	27年2月期	21,158株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期1Q	34,672,505株	27年2月期1Q	34,668,413株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関連する事項については、添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるドラッグストア業界は、昨年4月の消費税増税や物価上昇等による個人消費の節約志向から依然として予断を許さない状況が続いており、顧客獲得へ向けてなお一層厳しい競争が展開されました。

このような状況のなか、当社は、2015年2月期から2017年2月期を対象とする中期3ヵ年経営計画をスタートさせ、最終年度において経常利益率4%を目指すものいたしました。

中期3ヵ年経営計画の目標早期達成に向け、初年度には、既存店舗の活性化改装による成長と不採算店舗への対応を優先して取組み、併せて次の成長戦略の柱となる競争力の高い店舗モデルの構築を目指し300坪標準型と500坪大型の開発・検証を進めました。2年目にあたる当第1四半期は、新店による成長に舵を切り替え、新規出店及び既存店活性化改装をスタートダッシュして行いました。店舗の付加機能を高めるために、収納代行・AED(自動体外式除細動器)・ATM(現金自動預け払い機)・セルフ式携帯電話充電サービス・血液検査等の付加サービスの拡充に加え、訪日観光外国人の増加に伴い外国人対応社員の採用、免税店舗の増加、銀聯カードの導入等インバウンド対応を開始いたしました。

当第1四半期累計期間における売上高は、昨期来取組んでいる効率的に Gondola 配置を変えることや Gondola 高を上げること等で実質増床となる改装店舗、また食品売場の導入・強化、特に冷凍食品・日配品を中心とした改装店舗が伸長したこと等により、既存店の前期比は2.4%増と順調に推移いたしました。また継続して拡充を図っている調剤部門の売上高は前期比9.9%増と引き続き順調に推移いたしました。これらの結果、売上総利益は、5.0%増となりました。一方、販売費及び一般管理費は、積極的に販売攻勢を進めたことにより販促関連費用が増加しましたが、働き方改革による労働生産性の向上により人件費のコントロール等を図り、前期比2.9%の増加にとどめました。

店舗については、「西沢田店」(静岡県沼津市)や「久里浜店」(神奈川県横須賀市)他合計11店を出店するとともに、「瀬谷駅北口店」(横浜市瀬谷区)や「中田店」(横浜市泉区)をはじめとする合計6店の大型改装に取組みました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は313億34百万円(前期比2.3%増)となり、営業利益は8億27百万円(同33.4%増)、経常利益は8億50百万円(同31.8%増)、四半期純利益は4億33百万円(同52.6%増)となり、第1四半期の業績としては各利益ともに過去最高益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比較して11億7百万円増加し、477億73百万円となりました。これは、商品が3億69百万円減少したものの、新規出店・改装等により有形固定資産が8億93百万円、流動資産その他に含まれている未収入金が増加したこと等によるものです。

負債は、前事業年度末と比較して11億56百万円増加し、255億4百万円となりました。これは、短期借入金2億円、未払法人税等が3億81百万円減少したものの、買掛金が4億36百万円、賞与引当金が3億12百万円、流動負債その他に含まれている未払金等が増加したこと等によるものです。

純資産は、前事業年度末と比較して48百万円減少し、222億69百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が66百万円減少したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月9日に発表しました平成28年2月期の業績予想について変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(法人税等の税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後開始の事業年度より法人税率等の引下げ等が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.9%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.9%となります。

この税率変更により、当第1四半期累計期間の繰延税金資産が120百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,356	2,631
売掛金	2,944	2,958
商品	14,594	14,224
その他	5,678	6,350
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	25,573	26,164
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,060	14,582
減価償却累計額	△9,092	△9,180
建物(純額)	4,968	5,402
土地	2,127	2,127
その他	8,090	8,686
減価償却累計額	△5,423	△5,560
その他(純額)	2,667	3,126
有形固定資産合計	9,762	10,656
無形固定資産	605	567
投資その他の資産		
差入保証金	8,020	8,167
その他	2,744	2,257
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	10,725	10,386
固定資産合計	21,092	21,609
資産合計	46,666	47,773

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,678	13,114
短期借入金	1,300	1,100
1年内返済予定の長期借入金	2,136	2,120
未払法人税等	784	402
賞与引当金	450	763
ポイント引当金	1,320	1,277
その他	3,272	4,234
流動負債合計	21,942	23,011
固定負債		
資産除去債務	1,020	1,043
その他	1,384	1,449
固定負債合計	2,405	2,492
負債合計	24,347	25,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,094	7,094
資本剰余金	6,379	6,379
利益剰余金	8,684	8,702
自己株式	△13	△14
株主資本合計	22,143	22,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156	89
評価・換算差額等合計	156	89
新株予約権	17	17
純資産合計	22,318	22,269
負債純資産合計	46,666	47,773

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	30,643	31,334
売上原価	21,773	22,016
売上総利益	8,870	9,317
販売費及び一般管理費	8,250	8,490
営業利益	619	827
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	0	0
固定資産受贈益	18	17
その他	10	10
営業外収益合計	37	34
営業外費用		
支払利息	11	7
その他	0	3
営業外費用合計	11	11
経常利益	645	850
特別利益		
投資有価証券売却益	-	137
その他	-	2
特別利益合計	-	140
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	48	89
その他	51	27
特別損失合計	100	117
税引前四半期純利益	544	873
法人税、住民税及び事業税	254	359
法人税等調整額	6	79
法人税等合計	260	439
四半期純利益	284	433

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。